

※主管課長会議資料抜粋（資料1－3 P.49、50）

4 障害福祉サービス等に係る給付費の審査支払事務の見直しについて

（1）給付費の審査支払事務の見直し

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」（平成28年法律第65号）については、平成30年4月から本格施行となった。給付費の審査支払事務については、より効果的・効率的な審査の実施に向け、段階的に対応を進めている。（別添1）

なお、改正法成立後、国民健康保険中央会に設置された「障害者総合支援法等審査事務研究会」において、給付費の審査支払事務の効果的・効率的な実施に向け議論を行っており、令和元年度の障害者総合支援法等審査事務研究会報告書が今年度中にとりまとめられる予定である。報告書については、下記のURLに掲載される予定であるので、各自治体におかれては、障害福祉サービス等に係る給付費の審査支払事務の実施に当たり、参考とされたい。

URL <https://www.kokuho.or.jp/supporter/disability/news.html>

（2）国民健康保険団体連合会における一次審査の拡充・強化

国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）の一次審査において「警告」とされていた項目のうち、請求情報が報酬算定ルールに則していないもの等について、「警告」から「エラー（返戻）」への移行を行った（第一段階）。また、令和元年度においては、事業所台帳や受給者台帳等と明らかに不整合であるもの等について、「警告」から「エラー（返戻）」への移行を行った（第二段階）。

令和2年度においては、請求明細書と実績記録票のサービス提供量の整合性チェックや補足給付にかかる数値の整合性チェック等について、「警告」から「エラー（返戻）」への移行を行う予定である（第三段階）。

市町村等においては、引き続き国保連から提供される一次審査結果資料を基に、一次審査で「警告（重度）」及び「警告」となった項目について支払とするか「返戻」とするか、適正な二次審査をお願いする。

（3）障害福祉サービス事業所等の給付費請求時における点検機能強化等国民健康保険中央会が提供する簡易入力システム（※1）において、障害福祉サービス事業所等が給付費請求を行う際の点検機能強化を行う。また、電子請求受付システム（※2）において、報酬告示、留意事項通知、報酬算定構造等の情報の集約掲載が令和元年度に行われた。

※1 簡易入力システム・・・事業所等の届出や受給者の支給決定等の情報を登録し、請求情報を作成し、電子請求受付システムに送信を行うためのシステム。

※2 電子請求受付システム・・・事業所等がインターネットを經由して送信したい請求情報を受け付け、支払決定額通知書等を通知するシステム。

(4) 審査支払事務の円滑な実施

障害福祉サービス等に係る給付費の一次審査は、事業所等が提出する請求情報と、自治体が提出する台帳情報を突合することにより行われているが、一次審査が適切に実施されるようにするため、都道府県等は事業所台帳を、市町村等は受給者台帳を毎月1日から10日の間に確実に整備する必要がある。効果的・効率的な審査支払事務を実施するため、引き続き期限内での確実な台帳整備をお願いする。

審査支払事務の見直しにより、「警告」から「エラー」への移行、審査内容の拡充、障害福祉サービス事業所等の給付費請求時における点検機能強化等が行われるため、都道府県等は、国保連と協力の上、請求処理が円滑に行われるよう、障害福祉サービス事業所等に対して周知すること。

また、令和2年度においては、市町村等における二次審査の標準化・強化の推進へ向けて、引き続き国保連における一次審査時の拡充・強化を図り、市町村と国保連とのデータ連携を効率的に行うため、市町村等向けの情報参照機能のさらなる充実を行う。

効果的・効率的な審査支払事務の実施に向けた対応スケジュール

別添1

障害福祉サービス等給付費の効果的・効率的な審査支払事務の実施に向けた対応スケジュールは、以下のとおり。

🚩 : 国保連のテスト環境へのリリース 🚩 : 国保連システムリリース 📖 : マニュアルのリリース ※複数存在する場合、段階的なリリースを指す

No	対応内容		実施時期(予定)															
			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度									
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期								
1	請求時の機能強化	請求時の点検機能強化	検討		検討													
2		事業所台帳情報参照機能の追加	検討															
3	一次審査等の実施	仮審査の活用	仮審査の推奨/実施のフォロー															
4		審査機能の強化	検討		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
5		警告からエラーへの移行	検討		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
6		審査内容の拡充	検討		検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
7		査定への導入	課題の検討															
8	一次審査結果資料等の作成	一次審査結果資料の作成	検討															
9		事務処理マニュアルの作成(審査事務及び台帳整備)	検討															
10	台帳情報等整備の改善	台帳情報等整備期間の前倒し	運用の見直し及び周知															
11		台帳情報等参照機能の追加																
12	自治体職員・国保連合会職員への研修		研修内容の検討								研修の実施							
13	事業者への研修		パンフレットの作成・配布				研修テキストの整備				研修の実施							

※令和2年度の対応スケジュールについては、障害者総合支援法等審査事務研究会での議論を踏まえ、変更となる可能性がある。